

令和6年度 南幌町財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和8年3月
南幌町総務課

目次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	2
(1) 財務書類の作成範囲	2
(2) 財務書類の種類	3
3. 一般会計等財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
4. 一般会計等財務分析	12
(1) 住民一人当たり資産額	12
(2) 歳入額対比資産率	12
(3) 有形固定資産減価償却率	13
(4) 純資産比率	13
(5) 社会資本形成の世代間負担率（将来世代負担比率）	14
(6) 住民一人当たり行政コスト	14
(7) 住民一人当たり負債額	15
(8) 基礎的財政収支	15
(9) 受益者負担率	16
5. 一般会計等附属明細書	17
6. 一般会計等注記	30
7. その他	32
(1) 全体財務書類	33
(2) 連結財務書類	37

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成しています。

(2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることとなります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体会計財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

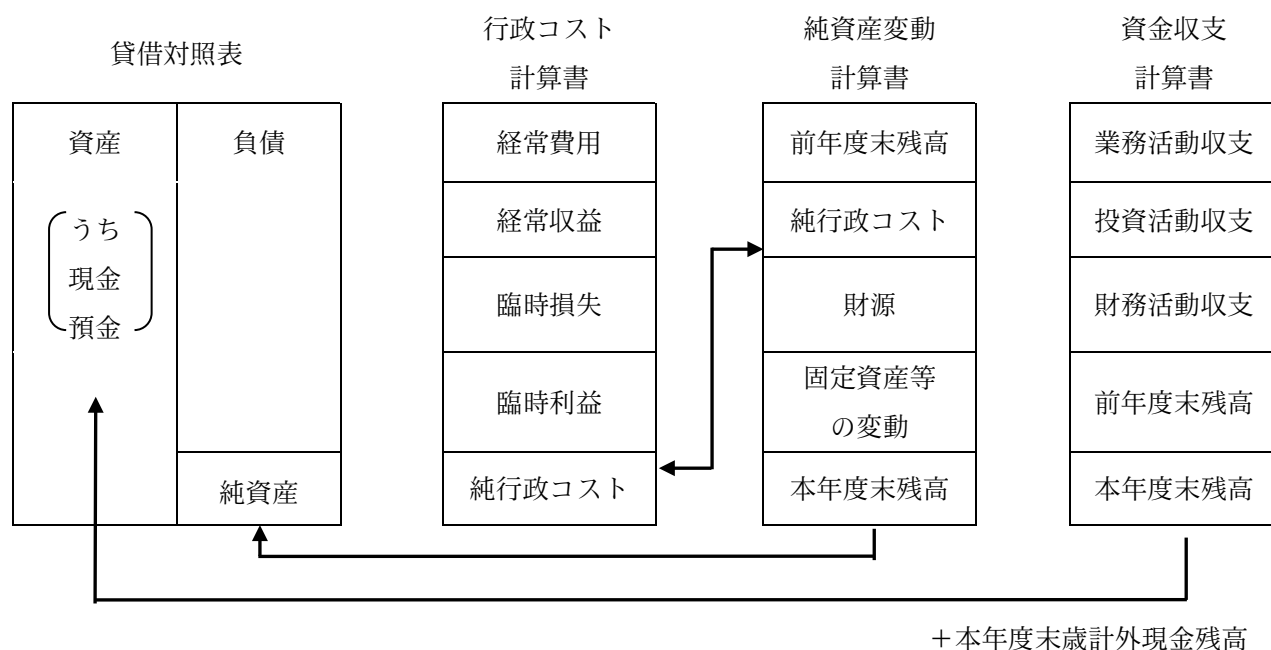
■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		下水道事業会計		
		病院事業会計		
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	株式会社南幌振興公社
		南空知公衆衛生組合		北海道後期高齢者医療広域連合
		空知教育センター組合		北海道市町村職員退職手当組合
		南空知消防組合		北海道市町村総合事務組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		長幌上水道企業団		北海道市町村備荒資金組合
		道央廃棄物処理組合		

(2) 財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

○資産：学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産

○負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 23,332 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 14,793 百万円 (63.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 8,539 百万円 (35.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

■貸借対照表の概略図

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債 (将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産 (これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,356,200,210	固定負債	8,092,639,224
有形固定資産	21,512,119,206	地方債	7,513,198,567
事業用資産	11,550,084,852	長期未払金	21,842,657
土地	2,535,679,276	退職手当引当金	545,932,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	22,850,671,281	その他	-
建物減価償却累計額	-14,244,222,085	流動負債	446,466,062
工作物	571,261,089	1年内償還予定地方債	330,526,433
工作物減価償却累計額	-373,856,909	未払金	17,204,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,115,229
航空機	-	預り金	36,538,386
航空機減価償却累計額	-	その他	5,081,937
その他	-	負債合計	8,539,105,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	23,255,620,789
インフラ資産	9,855,427,720	余剰分(不足分)	-8,462,226,154
土地	1,407,760,412		
建物	3,355,000		
建物減価償却累計額	-224,785		
工作物	30,577,421,973		
工作物減価償却累計額	-22,135,422,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	769,193,583		
物品減価償却累計額	-662,586,949		
無形固定資産	91,019,830		
ソフトウェア	91,019,830		
その他	-		
投資その他の資産	753,061,174		
投資及び出資金	244,280,000		
有価証券	139,050,000		
出資金	105,230,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,939,853		
長期貸付金	6,674,000		
基金	490,610,321		
減債基金	191,646,545		
その他	298,963,776		
その他	-		
徴収不能引当金	-443,000		
流動資産	976,299,711		
現金預金	82,125,015		
未収金	3,285,776		
短期貸付金	-		
基金	899,420,579		
財政調整基金	899,420,579		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,531,659	純資産合計	14,793,394,635
資産合計	23,332,499,921	負債及び純資産合計	23,332,499,921

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
令和6年度の一般会計等行政コスト総額は6,875百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は269百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは6,606百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは6,605百万円となっています。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,874,941,714
業務費用	3,641,915,379
人件費	945,610,732
職員給与費	771,064,058
賞与等引当金繰入額	57,115,229
退職手当引当金繰入額	44,147,000
その他	73,284,445
物件費等	2,612,120,221
物件費	1,191,804,785
維持補修費	114,687,174
減価償却費	1,303,565,582
その他	2,062,680
その他の業務費用	84,184,426
支払利息	334,384
徴収不能引当金繰入額	8,119,123
その他	75,730,919
移転費用	3,233,026,335
補助金等	1,987,291,419
社会保障給付	664,450,642
他会計への繰出金	580,849,374
その他	434,900
経常収益	269,137,521
使用料及び手数料	42,075,743
その他	227,061,778
純経常行政コスト	6,605,804,193
臨時損失	249,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	249,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	983,531
資産売却益	983,531
その他	-
純行政コスト	6,605,070,052

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

◆固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和 6 年度は、一般会計等本年度末純資産残高が 14,793 百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,807,410,043	22,788,075,976	-7,980,665,933	
純行政コスト(△)	-6,605,070,052		-6,605,070,052	
財源	6,570,427,658		6,570,427,658	
税収等	4,345,201,558		4,345,201,558	
国県等補助金	2,225,226,100		2,225,226,100	
本年度差額	-34,642,394		-34,642,394	
固定資産等の変動(内部変動)		446,917,827	-446,917,827	
有形固定資産等の増加		1,678,049,810	-1,678,049,810	
有形固定資産等の減少		-1,303,565,582	1,303,565,582	
貸付金・基金等の増加		332,519,406	-332,519,406	
貸付金・基金等の減少		-260,085,807	260,085,807	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	20,626,986	20,626,986		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-14,015,408	467,544,813	-481,560,221	
本年度末純資産残高	14,793,394,635	23,255,620,789	-8,462,226,154	

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和6年度の一般会計等本年度資金収支額は29百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は46百万円に減少しました。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,534,181,647
業務費用支出	2,301,155,312
人件費支出	897,649,503
物件費等支出	1,401,533,732
支払利息支出	334,384
その他の支出	1,637,693
移転費用支出	3,233,026,335
補助金等支出	1,987,291,419
社会保障給付支出	664,450,642
他会計への繰出支出	580,849,374
その他の支出	434,900
業務収入	6,092,472,316
税収等収入	4,346,000,884
国県等補助金収入	1,487,119,100
使用料及び手数料収入	42,437,107
その他の収入	216,915,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	558,290,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,976,592,612
公共施設等整備費支出	1,678,049,810
基金積立金支出	270,856,802
投資及び出資金支出	27,686,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	975,897,850
国県等補助金収入	738,107,000
基金取崩収入	232,885,850
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	2,239,000
その他の収入	-
投資活動収支	-1,000,694,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,710,993
地方債償還支出	639,325,056
その他の支出	10,385,937
財務活動収入	1,062,978,000
地方債発行収入	1,062,978,000
その他の収入	-
財務活動収支	413,267,007
本年度資金収支額	-29,137,086
前年度末資金残高	74,723,715
本年度末資金残高	45,586,629
前年度末歳計外現金残高	52,886,924
本年度歳計外現金増減額	-16,348,538
本年度末歳計外現金残高	36,538,386
本年度末現金預金残高	82,125,015

4. 一般会計等財務分析

これまで、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

(1) 住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（BS）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

(単位：千円)

年度	資産合計	人口	一人当たり
令和6年度	23,332,500	8,036	2,903
令和5年度	22,919,221	7,838	2,924
令和4年度	23,762,222	7,610	3,122

(2) 歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（BS）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高
(CF)

(単位：千円、年)

年度	資産合計	歳入総額	比率
令和6年度	23,332,500	8,206,072	2.84
令和5年度	22,919,221	7,853,485	2.92
令和4年度	23,762,222	8,245,067	2.88

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この有形固定資産減価償却率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算算式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計)

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額
(B S)

分母：有形固定資産、土地等非償却資産、減価償却累計額 (B S)

(単位：千円、%)

年度	減価償却累計額	分母	比率
令和6年度	37,416,314	54,017,559	69.27
令和5年度	35,519,499	52,394,576	67.79
令和4年度	34,876,025	52,221,318	66.80

(4) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算算式：純資産÷資産合計

純資産：純資産合計 (B S)

資産：資産合計 (B S)

(単位：千円、%)

年度	純資産合計	資産合計	比率
令和6年度	14,793,395	23,332,500	63.40
令和5年度	14,807,410	22,919,221	64.61
令和4年度	15,870,685	23,762,222	66.79

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものです。

計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

地方債残高：地方債、1年以内償還予定地方債等（BS）

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

有形・無形固定資産合計：有形固定資産、無形固定資産（BS）

（単位：千円、%）

年度	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
令和6年度	7,840,938	21,603,139	36.30
令和5年度	7,475,090	21,209,533	35.24
令和4年度	7,293,554	23,762,222	30.69

※地方公会計の推進に関する研究会報告により、算定方法を変更しています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト÷人口

純行政コスト：純行政コスト（PL）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
令和5年度	6,605,070	8,036	822
令和5年度	7,034,024	7,838	897
令和4年度	6,831,815	7,610	898

(7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（BS）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

(単位：千円)

年度	負債合計	人口	一人当たり
令和6年度	8,539,105	8,036	1,063
令和5年度	8,111,811	7,838	1,035
令和4年度	7,891,537	7,610	1,037

(8) 基礎的財政収支

業務活動収支（利払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すものです。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

業務活動収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）（CF）

投資活動収支：投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）（CF）

(単位：千円)

年度	業務活動収支	投資活動収支	収支
令和6年度	558,625	△962,724	△404,099
令和5年度	△228,436	△127,079	△355,515
令和4年度	160,587	△390,109	△229,522

(9) 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

計算式：経常収益÷経常費用

経常収益：経常収益（P L）

経常費用：経常費用（P L）

（単位：千円、％）

年度	経常収益	経常費用	比率
令和6年度	269,138	6,874,942	3.91
令和5年度	452,378	7,033,996	6.43
令和4年度	310,121	7,138,755	4.34

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社南幌振興公社	1	30,500	30,500			30,500			
株式会社南幌リゾート公社	1	100,000	100,000			100,000			
株式会社南幌町農産物加工センター	1	8,500	8,500			8,500			
北海道曹達株式会社	1	50	50			50			
合計			139,050			139,050			

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南空知らふさと市町村圏組合(出資金)	39,147	50,629	107	50,522	48,225	81.18%	41,012		39,147
地方公共団体金融機構(出資金)	1,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	27,046		1,000
北海道農業信用基金協会(出資金)	1,000	488,856,858	457,846,813	31,010,045	31,010,045	0.00%	1,000		1,000
北海道市町村職員福祉協会青英事業(出資金)	1,000	11,354,543	10,278,301	1,076,242	1,076,242	0.09%	1,000		1,000
北海道土地改良事業団体連合会(出資金)	150			0					150
北海道社会福祉施設運営財団(出資金)	140			0					140
北海道私学振興基金協会(出資金)	75	5,339,718	1,357,863	3,981,855	621,702	0.01%	480		75
京都府京都市京北森林組合(出資金)									0
南空知森林組合(出資金)	20								20
北海道健康づくり財団(出資金)	3,120	4,431,849	116,772	4,315,077	4,000,000	0.08%	3,366		3,120
北海道農業公社(出資金)	2,000	57,821,003	46,401,051	11,419,952	203,990	0.98%	111,966		2,000
北海道暴力追放センター(出資金)	600	1,631,630	2,578	1,629,052	1,529,210	0.04%	639		600
札幌交響楽団「札幌基金」(出資金)	300	518,780	341,405	177,375	177,375	0.17%	300		300
北海道学校保健会(出資金)	176	206,990	0	206,990	1,377	12.78%	26,456		176
北海道勤労者信用基金協会(出資金)	100	32,599,652	30,371,690	2,227,962	500,350	0.02%	445		100
北海道市町村備荒資金組合(積立金)	449,297			0					449,297
									0
									0
									0
									0
合計	498,125	24,496,634,652	23,991,519,581	505,115,071	55,770,515	-	213,711	0	498,125

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	899,421	0	0	0	899,421	899,421
一般会計	減債基金	191,647	0	0	0	191,647	191,647
一般会計	教育振興基金	3,661	0	0	0	3,661	3,661
一般会計	地域福祉振興基金	13,316	0	0	0	13,316	13,316
一般会計	南幌温泉ハート&ハート基金	31,535	0	0	0	31,535	31,535
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	10,671	0	0	0	10,671	10,671
一般会計	農業支援対策基金	873	0	0	0	873	873
一般会計	ふるさと応援基金	225,305	0	0	0	225,305	225,305
一般会計	森林環境譲与税基金	3,603	0	0	0	3,603	3,603
一般会計	消防防災対策基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
合計	合計	1,390,031	0	0	0	1,390,031	1,390,031

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金	6,674				6,674
合計	6,674		0		6,674

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	7,769	287
市民税(法人)	64	2
固定資産税	4,097	152
軽自動車税	10	0
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
雑入		
小計	11,940	443
合計	11,940	443

未収金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	0	0
		0
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	697	1,811
固定資産税	564	1,464
軽自動車税	16	41
分担金及び負担金	12	30
使用料及び手数料	1,499	3,892
雑入	499	1,296
小計	3,286	8,532
合計	3,286	8,532

地方債等(借入先別)の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【一般会計】									
一般公共事業	128,405	16,720	126,705	0	0	0			1,700
公営住宅建設	61,003	10,884	23,187	0	0	14,899			22,917
教育・福祉施設	1,276,385	57,561	1,151,036	0	0	0			125,349
一般単独事業	2,670,193	0	0	1,297,173	0	393,155			979,865
その他(通常)	2,260,086	76,142	241,888	1,424,283	0	0			593,915
臨時財政対策債	1,446,312	168,252	1,446,312	0	0	0			0
減税補てん債	1,341	967	1,341	0	0	0			0
合計	7,843,725	330,526	2,990,469	2,721,456	0	408,054	0	0	1,723,746

地方債等(返済期間別)の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,843,725	629,626	687,417	815,753	826,686	715,285	2,382,131	1,221,399	466,175	99,253

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,843,725	7,400,843	34,827	408,055					

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	-522	-443	-522		-443
徴収不能引当金(固)	-413	-8,532	-413		-8,532
賞与引当金	5,301	57,115	5,301		57,115
退職給付引当金	501,785	545,932	501,785		545,932
合計	506,151	594,073	506,151	0	594,073

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	使用料・手数料	42,438	
		分担金・負担金・寄付金	287,885	
		財産収入	28,741	
		繰入金	232,886	
		諸収入	154,944	
		繰越金	127,610	
		一般財源等		3,470,698
			小計	4,345,202
		国県等補助金	国庫支出金	517,538
			都道府県支出金	0
	計		517,538	
	国県等補助金	国庫支出金	1,142,204	
		都道府県支出金	565,484	
		計	1,707,688	
		小計	2,225,226	
		合計	6,570,428	

財源情報の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,605,070	1,487,119	78,578	-859,717	
有形固定資産等の増加	6,496,655	738,107	984,400	4,774,148	
貸付金・基金等の増加	430,771			430,771	
その他					
合計	13,532,496	2,225,226	1,062,978	4,345,202	0

資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	45,587
歳計外現金	36,538
合計	82,125

6. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

イ 出資金……………出資金額

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～30年

物品 3年～10年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能
見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していま
す。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	128.3%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26,912千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

7. その他

- (1) 全体財務書類
- (2) 連結財務書類

■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計	
			国民健康保険特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			下水道事業会計		
			病院事業会計		
	一部 事務 組合	南空知葬斎組合	一部 事務 組合・第 三セク ター	株式会社南幌振興公社	
		南空知公衆衛生組合		北海道後期高齢者医療広域連合	
		空知教育センター組合		北海道市町村職員退職手当組合	
		南空知消防組合		北海道市町村総合事務組合	
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		長幌上水道企業団		北海道市町村備荒資金組合	
		道央廃棄物処理組合			

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,471,838,291	固定負債	11,207,544,925
有形固定資産	25,994,219,245	地方債等	8,267,811,297
事業用資産	11,975,729,087	長期未払金	21,842,657
土地	2,549,132,912	退職手当引当金	545,932,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	24,461,083,297	その他	2,360,292,971
建物減価償却累計額	-15,445,790,502	流動負債	666,070,569
工作物	638,201,089	1年内償還予定地方債等	426,920,026
工作物減価償却累計額	-437,449,909	未払金	96,702,159
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,496,293
航空機	-	預り金	39,251,741
航空機減価償却累計額	-	その他	20,700,350
その他	-	負債合計	11,873,615,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	28,371,258,870
インフラ資産	13,838,567,050	余剰分(不足分)	-11,091,160,508
土地	1,407,760,412	他団体出資等分	26,720,000
建物	3,355,000		
建物減価償却累計額	-224,785		
工作物	34,520,014,882		
工作物減価償却累計額	-22,315,907,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,568,816		
物品	1,082,852,331		
物品減価償却累計額	-902,929,223		
無形固定資産	479,868,111		
ソフトウェア	102,182,634		
その他	377,685,477		
投資その他の資産	997,750,935		
投資及び出資金	216,594,000		
有価証券	139,050,000		
出資金	105,230,000		
その他	-27,686,000		
長期延滞債権	51,609,716		
長期貸付金	6,674,000		
基金	723,660,040		
減債基金	191,646,545		
その他	532,013,495		
その他	-		
徴収不能引当金	-786,821		
流動資産	1,708,595,565		
現金預金	686,633,923		
未収金	118,601,979		
短期貸付金	-		
基金	899,420,579		
財政調整基金	899,420,579		
減債基金	-		
棚卸資産	2,161,627		
その他	10,309,116		
徴収不能引当金	-8,531,659		
繰延資産	-	純資産合計	17,306,818,362
資産合計	29,180,433,856	負債及び純資産合計	29,180,433,856

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,415,650,174
業務費用	4,792,713,795
人件費	1,404,982,251
職員給与費	1,056,256,231
賞与等引当金繰入額	82,496,293
退職手当引当金繰入額	54,958,335
その他	211,271,392
物件費等	3,277,416,153
物件費	1,581,810,178
維持補修費	133,761,478
減価償却費	1,558,721,153
その他	3,123,344
その他の業務費用	110,315,391
支払利息	7,537,516
徴収不能引当金繰入額	8,119,123
その他	94,658,752
移転費用	4,622,936,379
補助金等	3,958,019,037
社会保障給付	664,450,642
その他	466,700
経常収益	882,718,061
使用料及び手数料	582,873,352
その他	299,844,709
純経常行政コスト	8,532,932,113
臨時損失	6,300,408,701
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,300,403,464
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,237
臨時利益	9,009,493
資産売却益	983,531
その他	8,025,962
純行政コスト	14,824,331,321

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,707,308,019	29,935,242,075	-8,227,934,056	-
純行政コスト(△)	-14,824,331,321		-14,824,331,321	-
財源	8,275,383,931		8,275,383,931	-
税収等	5,037,540,816		5,037,540,816	-
国県等補助金	3,237,843,115		3,237,843,115	-
本年度差額	-6,548,947,390		-6,548,947,390	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,584,610,191	-4,527,527,571	
有形固定資産等の増加		6,251,846,517	-6,251,846,517	
有形固定資産等の減少		-7,670,903,440	1,558,765,678	
貸付金・基金等の増加		333,016,608	-333,016,608	
貸付金・基金等の減少		-498,569,876	498,569,876	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,626,986	20,626,986		
他団体出資等分の増加			-26,720,000	26,720,000
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,239,968,509	-	8,239,968,509	
本年度純資産変動額	-4,400,489,657	-1,563,983,205	-2,863,226,452	26,720,000
本年度末純資産残高	17,306,818,362	28,371,258,870	-11,091,160,508	26,720,000

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,770,134,443
業務費用支出	3,147,198,064
人件費支出	1,355,063,959
物件費等支出	1,768,479,125
支払利息支出	7,537,516
その他の支出	16,117,464
移転費用支出	4,622,936,379
補助金等支出	3,958,019,037
社会保障給付支出	664,450,642
その他の支出	466,700
業務収入	8,387,445,637
税収等収入	5,024,511,577
国県等補助金収入	2,472,050,115
使用料及び手数料収入	573,756,226
その他の収入	317,127,719
臨時支出	5,237
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,237
臨時収入	8,025,962
業務活動収支	625,331,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,358,578,434
公共施設等整備費支出	1,983,561,040
基金積立金支出	375,017,394
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,073,319,124
国県等補助金収入	835,528,274
基金取崩収入	232,885,850
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	2,239,000
その他の収入	-
投資活動収支	-1,285,259,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	718,309,839
地方債等償還支出	734,643,902
その他の支出	-16,334,063
財務活動収入	1,316,817,592
地方債等発行収入	1,251,478,000
その他の収入	65,339,592
財務活動収支	598,507,753
本年度資金収支額	-61,419,638
前年度末資金残高	711,515,175
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	650,095,537
前年度末歳計外現金残高	117,260,516
本年度歳計外現金増減額	-80,722,130
本年度末歳計外現金残高	36,538,386
本年度末現金預金残高	686,633,923

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,635,628,314	固定負債	14,454,465,347
有形固定資産	30,946,329,065	地方債等	9,952,733,602
事業用資産	13,113,559,239	長期未払金	22,675,887
土地	2,582,954,581	退職手当引当金	672,864,755
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	11,666,000
建物	26,583,921,459	その他	3,794,525,103
建物減価償却累計額	-16,516,606,916	流動負債	807,089,486
工作物	1,032,904,962	1年内償還予定地方債等	487,779,153
工作物減価償却累計額	-780,167,049	未払金	151,669,889
船舶	2	未払費用	58,067
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,116
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,784,902
航空機	-	預り金	39,455,515
航空機減価償却累計額	-	その他	24,237,844
その他	-	負債合計	15,261,554,833
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	34,549,110,380
インフラ資産	16,841,656,930	余剰分(不足分)	-14,086,249,238
土地	1,445,107,824	他団体出資等分	26,720,000
建物	1,310,490,622		
建物減価償却累計額	-292,743,355		
工作物	38,151,412,040		
工作物減価償却累計額	-24,111,385,209		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	338,775,008		
物品	2,818,969,260		
物品減価償却累計額	-1,827,856,364		
無形固定資産	1,076,682,770		
ソフトウェア	102,434,104		
その他	974,248,666		
投資その他の資産	1,612,616,479		
投資及び出資金	285,103,599		
有価証券	139,050,000		
出資金	173,739,599		
その他	-27,686,000		
長期延滞債権	51,797,708		
長期貸付金	6,674,000		
基金	1,205,350,120		
減債基金	191,646,545		
その他	1,013,703,575		
その他	64,502,105		
徴収不能引当金	-811,053		
流動資産	2,115,507,661		
現金預金	1,026,580,497		
未収金	165,804,025		
短期貸付金	-		
基金	913,482,066		
財政調整基金	913,482,066		
減債基金	-		
棚卸資産	5,465,657		
その他	12,740,273		
徴収不能引当金	-8,564,857		
繰延資産	-	純資産合計	20,489,581,142
資産合計	35,751,135,975	負債及び純資産合計	35,751,135,975

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,389,022,030
業務費用	5,919,827,008
人件費	1,760,078,208
職員給与費	1,332,821,389
賞与等引当金繰入額	100,447,418
退職手当引当金繰入額	82,020,866
その他	244,788,535
物件費等	3,991,428,726
物件費	1,929,879,133
維持補修費	185,003,869
減価償却費	1,801,526,033
その他	75,019,691
その他の業務費用	168,320,074
支払利息	27,188,503
徴収不能引当金繰入額	8,174,654
その他	132,956,917
移転費用	5,469,195,022
補助金等	4,802,172,369
社会保障給付	664,450,642
その他	2,572,011
経常収益	1,331,748,423
使用料及び手数料	738,428,446
その他	593,319,977
純経常行政コスト	10,057,273,607
臨時損失	6,308,587,724
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,300,406,758
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,180,966
臨時利益	9,009,516
資産売却益	983,531
その他	8,025,985
純行政コスト	16,356,851,815

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,935,720,916	35,774,726,069	-10,839,005,153	-
純行政コスト(△)	-16,356,851,815		-16,356,851,815	-
財源	9,636,032,403		9,636,032,403	-
税金等	6,253,479,364		6,253,479,364	-
国県等補助金	3,382,553,039		3,382,553,039	-
本年度差額	-6,720,819,412		-6,720,819,412	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,543,376,307	-4,568,761,455	
有形固定資産等の増加		6,496,655,192	-6,496,655,192	
有形固定資産等の減少		-7,823,160,957	1,711,023,195	
貸付金・基金等の増加		430,770,693	-430,770,693	
貸付金・基金等の減少		-647,641,235	647,641,235	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33,074,996	33,074,996		
他団体出資等分の増加			-26,720,000	26,720,000
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	112,493,984	323,832,622	-211,338,638	-
その他	8,241,248,420	-39,147,000	8,280,395,420	
本年度純資産変動額	-4,446,139,774	-1,225,615,689	-3,247,244,085	26,720,000
本年度末純資産残高	20,489,581,142	34,549,110,380	-14,086,249,238	26,720,000

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,449,711,661
業務費用支出	3,981,453,039
人件費支出	1,680,837,633
物件費等支出	2,220,753,388
支払利息支出	29,165,353
その他の支出	50,696,665
移転費用支出	5,468,258,622
補助金等支出	4,801,235,969
社会保障給付支出	664,450,642
その他の支出	2,572,011
業務収入	10,111,412,474
税収等収入	6,175,984,483
国県等補助金収入	2,617,071,225
使用料及び手数料収入	716,176,492
その他の収入	602,180,274
臨時支出	5,237
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,237
臨時収入	8,025,962
業務活動収支	669,721,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,752,514,131
公共施設等整備費支出	2,278,537,568
基金積立金支出	450,702,954
投資及び出資金支出	898,857
貸付金支出	22,374,752
その他の支出	-
投資活動収入	1,238,023,137
国県等補助金収入	835,528,274
基金取崩収入	278,918,112
貸付金元金回収収入	26,644,240
資産売却収入	2,239,000
その他の収入	94,693,511
投資活動収支	-1,514,490,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	783,299,201
地方債等償還支出	798,991,172
その他の支出	-15,691,971
財務活動収入	1,435,747,317
地方債等発行収入	1,329,980,814
その他の収入	105,766,503
財務活動収支	652,448,116
本年度資金収支額	-192,321,340
前年度末資金残高	1,124,963,533
比例連結割合変更に伴う差額	57,324,289
本年度末資金残高	989,966,482
前年度末歳計外現金残高	117,551,087
本年度歳計外現金増減額	-80,937,072
本年度末歳計外現金残高	36,614,015
本年度末現金預金残高	1,026,580,497